

研 究

幼児をもつ母親の育児ストレスに関する縦断的研究

— 1歳6か月児とその2年後の母親の育児ストレスの変化について —

園田 和子¹⁾, 武井 修治²⁾, 松成 裕子³⁾

〔論文要旨〕

1歳6か月児をもつ母親の育児ストレスが、その2年後にどのように変化していたかを明らかにする目的で、1歳6か月児健康診査に参加し、その2年後の再調査に協力した母親27人を対象に、日本版PSI尺度を用いて調査した。

その結果、15の下位尺度のうち、「子どもの気が散りやすい/多動」に関する母親のPSI得点平均値は、初回調査時と比べて再調査時において有意に低値であった ($p=0.028$)。また、母親の就労形態やその後の末子誕生の有無による影響を検討したが、有意差を示す下位尺度はなかった。

以上のことより、母親の育児ストレスは子どもの成長と共に低下することがうかがえたが、その要因については更なる検討が必要である。

Key words : 幼児, 育児ストレス, 日本版PSI尺度, 縦断的研究

I. 緒 言

母親の育児ストレスについての先行研究では、育児感情の複雑性の規定要因の分析、ストレスとストレス反応の峻別、ソーシャルサポートとの関連性の分析等¹⁾が報告されている。しかし、その多くが横断調査であり、一般住民を対象とした母親の育児ストレスの変化を継続的に調査した縦断調査は少ない。初めての育児への不安や子どもの発達についての理解不足などから、子どもとの関係がうまくいかないと悩む母親も多い。このような母親が児の成長に伴って母親の育児ストレスがどのように変化していくのかがわかれば、先々の見通しがつき、不安感が安心に変わり冷静にその時期を乗り越えることができると考える。

そこで、1歳6か月児をもつ母親の育児ストレスが、その2年後にどのように変化していたかを明らかにすることを目的に本調査を実施した。

II. 研究方法

1. 対 象

平成24年4~7月に実施されたA県内のB市保健センターの1歳6か月児健康診査(以下、1歳6か月児健診)に、健診目的で来所し、1歳6か月児をもつ母親の育児ストレス度調査(以下、初回調査)に回答し、2年後の再調査(以下、再調査)への参加に、同意した母親を対象とした。

なお、初回調査は1歳6か月児健診の受診者のうち同意の得られた300人に調査票を配布し、172人から回

Longitudinal Study on the Parenting Stress of Mothers Having Infants

[2744]

— The Change in Parenting Stress of Mothers with 18-month-old Child- 2 Years Observation —

受付 15. 6.29

Kazuko SONODA, Syuji TAKEI, Yuko MATSUNARI

採用 15.10.25

1) 鹿児島純心女子大学看護栄養学部看護学科(研究職)

2) 鹿児島大学医学部保健学科母性・小児看護学講座(研究職/小児科医師)

3) 鹿児島大学医学部保健学科総合基礎看護学講座(研究職)

別刷請求先: 園田和子 鹿児島純心女子大学看護栄養学部看護学科 〒895-0011 鹿児島県薩摩川内市天辰町2365番地

Tel : 0996-23-5311 Fax : 0996-23-5030

答を得た（有効回答率57.3%）。そのうち、2年後の再調査への参加に同意した母親は63人であった。

2. 調査方法

初回調査参加者のうち数年後の再調査への参加に同意した母親に、再調査の依頼文と調査票および返信用封筒一式を送付した。調査に対する同意については、最終的な回答をもって同意が得られたとみなし、返信用封筒で研究者へ返送することを依頼した。調査の期間は、平成26年4～6月であった。

調査票は母親の属性（年齢、家族人員、就労形態、子どもの数）と母親の育児ストレス度を測定する日本版 PSI 尺度（以下、PSI 尺度）^{2,3)}からなる。この PSI 尺度は、子どもの特徴に起因するストレスを評価する「子どもの特徴に関するストレス（子どもの側面）」の7尺度38項目、親の特徴に起因するストレスを評価する「親自身に関するストレス（親の側面）」の8尺度40項目で構成されている。

回答形式は各項目とも「まったく違う」1点、「違う」2点、「どちらとも言えない」3点、「そのとおり」4点、「まったくそのとおり」5点の5段階を選択させ、得点が高いほど母親の育児ストレスが高いことを意味するよう質問文が設定されている。その結果に基づき、兼松らが作成したパーセンタイル表を用いて個々のプロフィールを作成することで、対象の育児に関するストレスの特徴のアセスメントが可能である²⁾。そのため、母親の育児ストレス度を各下位尺度の PSI の得点とその得点に相当するパーセンタイルによって区分されたスコアで評価した。

3. 分析方法

初回調査の母親の育児ストレス得点と再調査の母親の育児ストレス得点との2群間の比較においては、対応のある t 検定を用いて解析した。再調査の母親の育児ストレス得点と母親の属性との比較にあたり、正規性の検定を行い正規分布に従わないことが確認されたので、Mann-Whitney U 検定を用いて解析した。

データの集計・解析には SPSS ver20 for Windows を使用し、単純集計した。また、いずれにおいても有意水準は $p < 0.05$ とした。

4. 倫理的配慮

個人情報保護のため調査票は無記名とし、ID 番号で

管理した。研究協力の依頼では任意であり研究に協力しなくても何ら不利益を受けないこと、個人が特定されるような内容は発表しないこと、調査結果は研究目的以外に使用しないこと、調査票の回収をもって同意とみなすことを説明文に明記し承諾を得た。なお、鹿児島大学医学部倫理審査委員会の承認を得て実施した。

III. 結 果

1. 基本的属性

初回調査の回答者のうち2年後の再調査への参加に同意した63人の母親に調査票を配布し、27人から回答があり（有効回答率42.9%）、分析対象とした。

初回調査の PSI 尺度の内的整合性は、Cronbach's α 係数0.843であり、再調査の PSI 尺度の内的整合性は、Cronbach's α 係数0.852であった。

次に、分析対象の基本的属性は表1のとおりである。再調査の調査時の母親の平均年齢は 34.2 ± 5.0 歳であり、就労形態は専業主婦13人（48.1%）、非正規職員8人（29.6%）、正規職員4人（14.8%）などであった。また、家族構成については平均人員が 4.5 ± 1.1 人であり、4人家族が14組（51.9%）と最も多く、初回調査からの2年間で10組の家族に子どもが1人誕生していた。1歳6か月児健診の対象児の再調査時の平均月齢は 44.4 ± 0.8 か月で、性別は男児16人（59.3%）、女児11人（40.7%）であった。

表1 初回調査・再調査の対象者の属性
(n=27)

項 目	初回調査 (%)	再調査 (%)
母親の平均年齢	32.2±4.9歳	34.2±5.0歳
家族平均人員	4.3±1.3人	4.5±1.1人
家族人員		
3人家族	9組 (33.3)	3組 (11.1)
4人家族	8組 (29.6)	14組 (51.9)
5人家族	6組 (22.2)	6組 (22.2)
6人家族	3組 (11.1)	2組 (7.4)
7人家族		2組 (7.4)
8人家族	1組 (3.7)	
子ども平均人員	2.0±1.0人	2.4±0.9人
対象児の月齢(か月)	19.0±0.6か月	44.4±0.8か月
母親の就労形態		
専業主婦	18人 (66.7)	13人 (48.1)
非正規職員	4人 (14.8)	8人 (29.6)
正規職員	4人 (14.8)	4人 (14.8)
自営業	1人 (3.7)	1人 (3.7)
育児休業中		1人 (3.7)
対象児の性別		
男児	16人 (59.3)	
女児	11人 (40.7)	

表2 初回調査のPSI得点と再調査のPSI得点

項目	初回調査の平均値 (SD)	再調査の平均値 (SD)	t 値	p 値
子どもの側面得点	80.0 (14.1)	78.6 (20.0)	.380	.707
C1 親を喜ばせる反応が少ない	11.3 (2.0)	11.5 (3.1)	-.295	.770
C2 子どもの機嫌の悪さ	16.4 (5.1)	17.0 (4.9)	-.572	.573
C3 子どもが期待どおりにいかない	9.7 (3.6)	9.1 (3.7)	.629	.535
C4 子どもの気が散りやすい/多動	15.3 (3.5)	14.0 (3.5)	2.329	.028
C5 親につきまとう/人に慣れにくい	11.0 (3.2)	10.9 (3.8)	.191	.850
C6 子どもに問題を感じる	8.3 (3.4)	8.1 (3.6)	.296	.769
C7 刺激に敏感/ものに慣れにくい	7.9 (2.1)	8.1 (2.3)	-.332	.742
親の側面得点	107.2 (23.6)	103.4 (23.9)	1.013	.321
P1 親役割によって生じる規制	22.5 (5.5)	20.5 (5.9)	1.740	.094
P2 社会的孤立	16.9 (5.1)	16.1 (5.1)	1.011	.321
P3 夫との関係	11.7 (5.8)	10.9 (5.3)	1.053	.302
P4 親としての有能さ	22.0 (4.3)	21.7 (4.6)	.309	.760
P5 抑うつ・罪悪感	9.6 (3.7)	10.3 (4.1)	-.793	.435
P6 退院後の気落ち	9.4 (4.1)	8.7 (3.0)	1.102	.281
P7 子どもに愛着を感じにくい	6.9 (2.7)	7.3 (3.6)	-.564	.577
P8 親の健康状態	8.2 (2.6)	8.3 (3.1)	-.295	.771
総点	187.1 (34.5)	182.4 (40.0)	.762	.453

2. 初回調査と再調査のPSI得点平均値の変化

初回調査と再調査のPSI得点の平均値は表2のとおりである。

母親の育児ストレスの比較において、初回調査のPSI得点の平均値と再調査のPSI得点の平均値を、対応のあるt検定により比較した。その結果、初回調査のPSI得点の平均値と比べ、再調査のPSI得点の平均値の方が有意に低いストレス得点を示した下位尺度は「子どもの気が散りやすい/多動」であった ($t = 2.329$, $p = 0.028$, 表2)。一方、有意差はないものの初回調査のPSI得点平均値と比べ、再調査のPSI得点平均値の方が高くなっていった下位尺度は、「親を喜ばせる反応が少ない」、「子どもの機嫌の悪さ」、「刺激に敏感/ものに慣れにくい」、「抑うつ・罪悪感」、「子どもに愛着を感じにくい」、「親の健康状態」であった。また、再調査のPSI得点平均値の方が低くなっていった下位尺度は、「子どもが期待どおりにいかない」、「親につきまとう/人に慣れにくい」、「子どもに問題を感じる」、「親役割によって生じる規制」、「社会的孤立」、「夫との関係」、「親としての有能さ」、「退院後の気落ち」であったが、いずれも有意差は認められなかった。

3. 属性とPSI得点結果との関係

母親の就労形態において、調査時に就労していた場

合を就労群（非正規職員、正規職員、自営業：以下、就労群）とし、就労していなかった場合を非就労群（専業主婦、育児休業中：以下、非就労群）として区分した。そのうえでこの2群間でPSI下位尺度毎に、その中央値をマン・ホイットニーのU検定により比較した。その結果、初回調査および再調査のいずれの下位尺度においても、就労群と非就労群の間に有意差は認められなかった。

次に、初回調査と再調査時の子どもの人数を比較したところ、10組の家族に子どもが1人誕生し、増員となっていた。そこで、子ども人員の増加した群と増加していない群の2群間で、再調査時のPSI下位尺度毎に、その中央値をマン・ホイットニーのU検定により比較した。その結果、いずれの下位尺度においても有意差は認められなかった。さらに、対象児の性別の2群間との比較においても、有意差は認められなかった。

4. 初回調査と再調査のPSIパーセンタイルスコアの比較

兼松らが作成したパーセンタイル表に基づき、初回調査と再調査のPSIパーセンタイルスコアの変化を下位尺度毎に比較した(図)。その結果、再調査時に下位尺度のPSIパーセンタイルスコアが低下していた母親の比率は「親役割によって生じる規制」におい

初回調査・再調査のPSIパーセンタイル区分の変化別の母親の比率

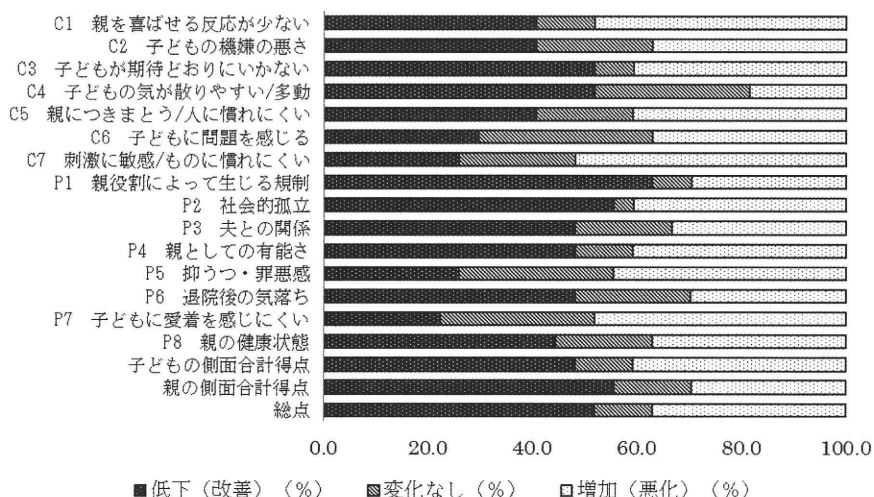


図 初回調査・再調査のPSIパーセンタイル区分の変化別の母親の比率

再調査時に下位尺度のPSIパーセンタイル区分が改善していた母親の比率は「親役割によって生じる規制」において最も高く(63.0%),次いで「社会的孤立」(55.6%),「子どもが期待どおりにいかない」(51.9%),「子どもの気が散りやすい/多動」(51.9%)の順であった。

再調査時にPSIパーセンタイル区分が悪化していた母親の比率は、下位尺度「刺激に敏感/ものに慣れにくい」(51.9%),「親を喜ばせる反応が少ない」(48.1%),「子どもに愛着を感じにくい」(48.1%)において、この順で高かった。

で最も高く(63.0%),次いで「社会的孤立」(55.6%),「子どもが期待どおりにいかない」(51.9%),「子どもの気が散りやすい/多動」(51.9%)において、この順であった。一方、再調査時にPSIパーセンタイルスコアが増加していた母親の比率は、下位尺度「刺激に敏感/ものに慣れにくい」(51.9%),「親を喜ばせる反応が少ない」(48.1%),「子どもに愛着を感じにくい」(48.1%)において、この順で高かった。

IV. 考 察

母親の育児ストレスに関する横断調査の多い中、子どもの成長と母親の育児ストレスの変化に関する縦断調査の必要性を感じ、1歳6か月児をもつ母親の育児ストレスが、2年後にどのように変化したかを明らかにすることを目的に本調査を実施した。

わが国では、母親の育児ストレスについては、牧野⁴⁾の研究報告以降さまざまな視点から研究され、それに伴い種々の尺度が開発されてきている。池田は尺度には育児不安尺度の系統、PSIの系統、STAIの系統、蓄積疲労調査の系統の4つの系統があると述べている¹⁾。そこで、乳幼児をもつ母親の育児ストレスを調査するにあたり、包括的な視点からPSI尺度を用いて測定することとした。このPSI尺度はAbidin⁵⁾が開発し、奈良間ら⁶⁾の調査で尺度の信頼性、妥当性が確

認されている。また、Abidinによると、PSI得点のパーセンタイルの標準範囲は15%から80%であり、85%以上を高スコアと記載されている^{2,5)}。

1. 属性との関係

初回調査時の母親と子どもの属性を平成24年の本邦での調査と比較すると、出生順位別にみた母親の平均年齢は第2子の場合32.1歳で、出生順位別出生数の構成割合は第1子が46.7%、第2子36.9%、出生児の性別は男児51.3%、女児48.7%⁷⁾であった。これらのことから、本調査の集団は母親の出産年齢は一般的であるが、一世帯あたりの子どもの数と男児の割合がやや多い集団であった。

母親の就労形態とPSI下位尺度得点との関係性について、初回調査・再調査毎に比較検討した結果、有意差は認められなかった。兼松らは就労している母親より専業主婦の方がPSI得点が高い傾向にあり、「親につきまとう/人に慣れにくい」、「親役割によって生じる規制」で有意差が認められたと述べている²⁾。また、前田らも同様の結果でその理由を、就労している母親の方が子どもとの距離を置き、育児以外に目を向けることが気分転換となっている⁸⁾ためと分析している。一方、相墨らは初回調査ではストレスを高める要因として専業主婦が抽出されたが、3年後の調査では

抽出されなかったことから、地方自治体の支援事業の成果を受けて、専業主婦という状況は、育児ストレスを高める要因ではなくなりつつあるのではないかと述べている⁹⁾。これらのことから、本研究結果は相墨らの研究結果と一致しており、今後は地方自治体の支援事業の利用状況と併せて調査していく必要があると考える。

次に、初回調査から2年経過した再調査では、約3割の家族に子どもが1人誕生していた。子どもが増えた母親の方が育児ストレスが高まるのではないかと予測し、2年間のうちに子ども人員が増えた群と変化がなかった群の2群で、再調査のPSI下位尺度得点毎に比較検討した結果、有意差は認められなかった。井手によると、兄弟がいる場合、その末子は年齢が高くなるほど自我が芽生え自己主張や反抗的な行動が多くなるため、母親の衝動的行動は多くなると述べている¹⁰⁾。今回の調査では、子ども人員は増えてはいるものの再調査時の末子の年齢は1歳前後と考えられるため、母親の育児ストレスに影響を与えるほどではなかったと推察される。さらに、この検討により初回調査と再調査のPSI得点を比較するにあたり、末子の年齢が1歳前後であれば、子ども人員の増加は育児ストレスのバイアスとならないものと思われた。

また、対象児の性別の比較においても、有意差は認められなかったことから、性差は初回調査と再調査のPSI得点を比較するにあたり、母親のストレスに影響を与えなかったと考えられる。

2. 初回調査と再調査のPSI得点平均値の変化

初回調査と再調査のPSI尺度得点の平均値を比較した結果、初回調査時と比べ、再調査時の方が「子どもの気が散りやすい/多動」に対して、有意に低いストレス得点を示した。下位尺度「子どもの気が散りやすい/多動」とは、過剰な活動、絶えず動いている、低い注意力、人の話を聞かない、やり始めたことを最後までやらないといった行動で、子どもの行動を観察することにより確認できる²⁾。兼松らの調査でこの下位尺度に対するストレス得点は0歳よりも1歳、2・3歳の方が有意に高くなっており、その理由は乳児期から幼児期へと移行していく過程で、自我の芽生えにより行動範囲が広がることで、親の手を煩わせる行動が増えるためとしている。しかし、この調査は1歳と2・3歳の比較を行っておらず、1歳6か月と3歳を比較

した本研究とは比較している年齢層が異なるため、一概に本研究とは比較することはできない。本調査結果は、この子どもが1歳6か月頃より3歳6か月頃の方が、この下位尺度における母親の育児ストレス度が低下する傾向にあることを示している。一般に、1歳6か月頃の子どもの興味を持ったものに意識が向く傾向があり、母親はその行動を気が散り易いと捉えてストレスを抱きやすい。一方、子どもは3歳頃からごっこ遊びなど集団で遊び始め、これらの遊びをとおして、他者との関係を学び、親子間でもコミュニケーションがとれるようになってくる。そのため、再調査時の母親の育児ストレス度が低下していたのではないかと推察される。

3. 経時的に影響する下位尺度

子どもの成長に伴って特異的な推移を示すPSI下位尺度があるのかを、PSIパーセンタイルによって区分されたスコアを用いて比較検討した。その結果有意差は認められなかったものの、再調査時にPSIパーセンタイル区分が改善していた下位尺度と、悪化していた下位尺度が認められた。このことは子どもの成長に伴って特異的な推移を示す下位尺度のあることをうかがわせるが、本研究の結果からだけではそれ以上の推論は不可能であり、今後詳細な研究が俟たれる。

4. 調査の限界

本研究の対象児の健康状態については、1歳6か月児健診会場で直接調査協力の依頼をしており、子どもの発育・発達状態に問題を抱えるような児は認められなかったことから、選択バイアスはないと考える。一方、再調査においては、初回調査時に2年後の再調査への協力依頼をし、調査への参加に同意した母親を対象に調査票を郵送にて送付した留置き調査である。そのため健康上の問題を抱える児が含まれる場合には、選択バイアスが存在する可能性を否定できない。また、協力者のみに調査しているため、一般化するには限界がある。

V. 結 論

1歳6か月児をもつ母親の育児ストレスが、2年後どのように変化しているかPSI尺度を用いた縦断調査を実施した。その結果、以下のことが明らかとなった。

1. PSI 下位尺度の「子どもの気が散りやすい/多動」に対して、有意に PSI 得点が低下する母親の割合が多い。
2. PSI 得点結果と母親の就労形態、子ども人員の増加との関係性は認められない。
3. 子どもの年齢が上がると、母親の育児ストレスが軽減する傾向にある下位尺度は、「親役割によって生じる規制」、「社会的孤立」、「子どもが期待どおりにいかない」、「子どもの気が散りやすい/多動」である。

謝 辞

本研究にご協力くださいました対象者の皆様はじめ、B市保健所・各保健センターの関係者の皆様方に心より感謝申し上げます。

利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 池田隆英. 乳幼児をもつ母親の「育児ストレス」の要因分析と影響分析. 精華女子短大研究紀要 2010 ; 36 : 19-31.
- 2) 兼松百合子, 荒木暁子, 奈良間美保, 他. PSI 育児ストレスインデック. 東京 : 社団法人雇用問題研究会, 2006 : 35-55.
- 3) 荒木暁子, 兼松百合子, 荒屋敷亮子, 他. 1~2 歳児を育てる母親の育児ストレスの1年間の変化. チャイルドヘルス 2003 ; 6 (12) : 1-75.
- 4) 牧野カツコ. 育児における不安について. 家庭教育研究所紀要 1981 ; 3 : 34-56.
- 5) Abidin RR. Parenting stress index (3rd. Ed.) Pediatric Psychology Press. 1990.
- 6) 奈良間美保, 兼松百合子, 荒木暁子, 他. 日本版 Parenting Stress Index (PSI) の信頼性・妥当性の検討. 小児保健研究 1999 ; 58 (5) : 610-616.
- 7) 一般財団法人厚生労働統計協会. 国民衛生の動向. 厚生指標増刊 2014 ; 61 (9) : 58-62.
- 8) 前田 愛, 宮菌夏美, 大野佳子, 他. 母親の育児不安要因の検討—対人関係とソーシャルサポートに焦点を当てて—. 鹿児島大学医学部保健学科紀要 2009 ; 19 : 11-18.
- 9) 相墨生恵, 荒木暁子, 兼松百合子, 他. 岩手県における育児ストレスの変化とそれにかかわる要因—3年前の調査との比較から—. 岩手県立大学看護学部紀要 2003 ; 5 : 1-12.
- 10) 井手紀子. 児の年齢別に見た母親の子どもに対する衝動的行動. 母性看護 2006 ; 36 : 24-26.

[Summary]

The object of this study was to reveal that how the parenting stress of mothers having 18-month-old child had changed after two years observation. Parenting stress of 27 mothers was evaluated by PSI scale, validated in Japan, at their children was 18-month-old and 2 years later.

Among 15 subscales of PSI, as the result, mean PSI score of mothers for 'the child characteristics of distractibility/hyperactivity' at the 2nd examination was significantly lower than that examined when their child was at 18 month-old ($p=0.028$). Furthermore, no PSI subscales influenced by mothers' working style or having another birth were detected.

These results indicated that the parenting stress of mothers decreased with the growth of their child, however, further examination is necessary to clarify the factors which influence on mothers' parenting stress.

[Key words]

infants, parenting stress,
PSI scale validated for Japanese, longitudinal study